

くしお

平成27年 12月定例会



議会だより No.39

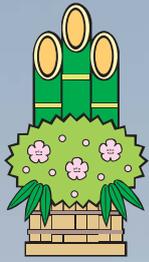
ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも

タスキにこめた思いを胸に スタートです！



(H28年1月9日 第10回黒潮町少年駅伝大会にて)

- 2P H27年度一般会計補正 4億円余を追加し総額119億円余に
- 4P **新庁舎関連の用地造成など2件の請負契約を締結**
- 7P マイナンバー法の問合せ 総務課企画振興係で対応
- 8P 農業委員・推進委員の定数決まる
- 11P 町政を問う！ 11議員が一般質問
- 22P 現地を見てきました！



新年のご挨拶



黒潮町議会議長
矢野 昭三

新年明けましておめでとう
ございます。

今年は、春のように穏やかな
暖かい中で新年を迎えるこ
とができました。

皆様方におかれましては、
平成28年の新春を晴れやかに
お迎えのことと、心からお喜
び申し上げます。また、常日
頃から議会運営につきまして
は、格別なご理解とご協力を
賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は町議会議員選挙が実
施され、議員定数が14人とな
り、新たな組織体制でスター
トをしました。新体制への移
行も順調に進み、これまで以
上に積極的な議論、審議を行
ってまいります。

今年、これまでの防災対
策に加え黒潮町の特徴を活か
したまちづくりを全力を尽く
さなければなりません。

地方創生の鍵となる「人の
流れを黒潮町に・・・」につ
いて、大変難しい課題ではあ
りますが、議会としても責任
ある提案を積極的に行いたい
と考えております。

また、幡多郡の市町村議会
で組織する議長会において
も、広域にわたる地域の発展
を目指し、四国横断自動車道
の早期延伸、及び産業振興の
強化等に取り組んでおり、関
係機関に対する働きかけを行
いたいと考えております。

新年を迎え、更に地域の発
展に向け誠心誠意尽力して参
りたいと存じますので、ご指
導、ご支援のほどよろしくお
願い申し上げます。

結びに、新しい年が町民の
皆様にとりまして、良い年で
ありますようご祈念申し上げ、
年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成27年 12月定例会

新庁舎関連の用地造成など 2件の請負契約を締結(4P)

今定例会は12月10日から同17日まで開催され、町長から条例制定3件、条例の一部改正4件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算2件、工事請負契約の締結3件、一部事務組合の規約変更が1件の14議案が、また、議員提出議案2議案が提出され、全議案が可決された。

町長提出議案

平成27年度黒潮町一般会計補正予算

避難道整備 ふるさと納税など

4億円余を追加し総額119億円余に

黒潮町一般会計補正予算

4億4737万円を追加し、歳入歳出総額を119億6638万円とするもの。

主な内容は、ふるさと納税に対応する補正や、合併後、町政10周年記念行事に関連する経費、避難道、防災倉庫などの追加補正となっている。

可決(全員)

歳入

- 使用料及び手数料 5969万円
- 国庫支出金 5091万円
- 県支出金 △3998万円
- 町債 3億2970万円
- 繰入金 4544万円

主な補正
(△は減額)

歳出

- 黒潮町一般会計補正予算
 - 防災工事請負費 3億5170万円
 - 避難道整備37路線 3億3670万円
 - 防災倉庫15カ所 1500万円
- ふるさと納税寄付金関連費用 880万円
 - ・ 謝礼と送料 700万円
 - ・ 5千円のふるさと納税寄付を2千件見込み、その半額の2500円の謝礼と送料。
 - ・ 代行委託料 140万円
 - ・ クレジット納付事務手数料 20万円
 - ・ 礼状発送手数料 20万円

Q 藤本 岩義議員

クレジットカード納付事務手数料が組まれているが、以前の答弁では平成28年4月からのことだったが、これは今回、契約したということなのか。その場合、手数料の月額と期間は。

また、代行委託先は。

A 武政 総務課長

クレジットカード決済は、ヤフーを利用して平成28年4月からということ、その初期費用を組んでいる。しかし、ヤフー決済の申し込み期限に予算的措置が間に合わなかったため、暫定的に12月から3月までの4カ月間のクレジットカード決済について、申し込み期限がないGMOを利用するためのもの。なお、ヤフーの方が幅広くクレジットカードがあるので、4月からはヤフーで施行していく。また、代行委託はふるさとチョイスのトラストバンクの会社の委託料で、手数料率13%の費用。1件5千円で2千件分の業務量を委託する。



武政 総務課長

■防災拠点建築物耐震事業補助金 836万円

ユートピアカントリークラブを防災拠点として耐震補強を行うもので、補助対象限度額の算定見直しが再度行われたことによる追加分。

■災害復旧工事請負費 820万円

市野々川、久保浦、川奥の衣川の河川災害3件分。

Q 山崎 正男議員
工事の内容は。

A 今西 建設課長
被災箇所ブロック積みを考えている。



今西 建設課長

■積立金 △5390万円
繰り越しなどにより平成26年度の防災事業の実績が少なくなつたため、津波避難対策等加速化交付金が減額となり、それに伴い積立金が減額となつたもの。

■町政施行10周年記念行事関連費用 167万円

町政功労者表彰、並びに写真提供者、式典司会者への謝礼の経費67万円、今昔写真集の作成委託と式典の会場設営委託の100万円を計上。

■電子決済導入等委託料 449万円

Q 宮地 葉子議員
この内容と委託先は。

A 松本 情報防災課長
平成25年から28年にかけて行っている内部情報のシステム改修の一部だが、仕様の検討で12月補正になつた。内容は、電子決済を導入するためのものだが、電子決済のため

の職員の講習とシステムそのものの導入となつている。委託先は、契約がまだなのでこれからのことになる。



松本 情報防災課長

Q 藤本 岩義議員

情報化の電子決済導入委託は、平成25年から28年にかけて行う改修の一部とのことだったが、債務負担行為はしているのか。

A 松本 情報防災課長

情報推進の委託料は、年度毎の予算に分割して、その年度の予算を議会にての承認を受けており、一括して長期の債務負担行為は取っていない。

■有害鳥獣捕獲報奨金 361万円

イノシシ捕獲報償費200頭分の追加分。

■沿岸漁業者設備投資推進事業費 573万円

漁船用エンジンなどの設備をリースする経費に補助するもの。

Q 森 治史議員

これにはエンジンのリース以外のものは含まれていないのか。

A 尾崎 海洋森林課長

補助金の内容は3件で、エンジン1件、漁船を幅寄せするためのサイドスラスト1件、GPSの液晶プロッター1件となつている。



尾崎 海洋森林課長

■県急傾斜事業負担金 200万円

Q 森 治史議員
予定されている件数と場所は。

A 森田 まちづくり課長
件数は1件。場所は佐賀の川奥の中通り地区。事業費が2千万円で、町の負担金がその10%となっている。



森田 まちづくり課長

■臨時職員雇用賃金 85万円

Q 森 治史議員

機構対応分とのことだが、その業務の内容は。

A 松田 副町長

事業所の障がい者雇用を推進しており、障がい者の嘱託等の雇用を数名計画している。



松田 副町長

■道の駅なぶら土佐佐賀空調効率化対策工事請負費

75万円

Q 澳本 哲也議員

この施設は、まだ古くはないと思うが、工事の内容は。

繰越は、20億6581万円と昨年に続き大きな繰越額となった。

繰越明許費

主な繰越明許費

A 門田 産業推進室長

なぶらの販売所とフードコートの間は、天井に近い部分を外気が通る構造になっており、現状、冷暖房の効率が悪いため、それを良くするための改修。

■要安全確認計画記載建築物

耐震事業 5456万円

・防災拠点建築物耐震事業補助金 2831万円

・緊急輸送道路等沿道建築物耐震事業補助金 2625万円

■緊急防災・減災事業

16億9025万円

・避難タワー 6億2千万円

・避難道 7億980万円

・防災倉庫 3500万円

・標識の設置 2億4799万円

・測量設計などの委託料 7446万円

・補償費 300万円

新庁舎関連の用地造成など

2件の請負契約を締結

黒潮町防災広場造成工事の請負契約の締結

指名業者7社（町内業者）

による指名競争入札を行い、

落札業者が決定。

スケン谷地区一団地の津波

防災拠点市街地形成施設の一

つで、防災広場を整備するも

の。主な工種は土工工事とな

り、庁舎エリアの掘削土を防

災広場エリア、および幹線道

路へ盛り土をするもの。

なお、防災広場の面積は約

1haとなっている。

○金額・2億9700万円

○契約先・西南綜合建設株

○工期・平成27年12月11日～

平成28年11月30日

可決（全員）

落札業者が決定。

当工事も、スケン谷地区一

団地の津波防災拠点市街地形

成施設の一つで、集中豪雨な

どの局地的な出水を河川等に

入る前に一時的に溜める調整

池を整備するもの。一団地内

の調整池は、全体で3カ所計

画している、この池は防災広場エリアを集水区域とした施設となる。

主な工種は、L型擁壁、コンクリートブロック積み

の施工。なお、調整池の容量は1

581m³となっている。

○金額・7560万円

○契約先・酒井建設株

○工期・平成27年12月11日～

平成28年3月31日

可決（全員）



改修工事が予定の「道の駅なぶら土佐佐賀」



門田 産業推進室長

黒潮町防災拠点施設1号調整池整備工事の請負契約の締結
指名業者12社（町内業者）による指名競争入札を行い、



用地造成工事始まる！（H28年1月10日、新庁舎建設予定地にて）

黒潮町総合センター耐震補強及び改修工事(建築主体)の請負契約の締結

指名業者6社(町内業者)による指名競争入札を行い、落札業者が決定。

主なものは、1階の枠付き耐震補強ブレースの新設2カ所。鉄筋コンクリートの耐力壁の新設5カ所など。

また、改修工事の主なもの、建物屋上の防水シートの張り替え、建具、内装等の改修など。

なお、本工事に伴う電気工事と機械工事は、分離発注をしている。

○金額…5508万円
○契約先…(有)西部総建
○工期…平成27年12月11日～平成28年3月20日

可決(全員)



耐震・改修工事中の町総合センター (H28年1月8日撮影)

平成27年度 特別会計補正予算

黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算

1199万円を増額し、歳入歳出総額を26億2200万円とするもの。

平成26年度療養給付費等負担金などの額が確定したことによる返還金を計上したものの。

可決(全員)

黒潮町介護保険事業特別会計補正予算

7万円を増額し、歳入歳出総額を17億8106万円とするもの。

介護保険の制度改正に伴う要支援認定者の訪問介護サービス、および通所介護サービス、町が行う介護予防・日常生活支援総合事業へ平成28年3月に移行することに伴い、3月分の予算額を適正な科目からの執行するための組み替えなどによるもの。

可決(全員)

条例の制定・改正など

マイナンバー法関連の

条例の制定・改正3件

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定

上位法の行政手続における特定の個人を識別する法律、いわゆるマイナンバー法の制定に基づき、個人番号の利用に関する条例の制定。

可決(多数)

黒潮町国民健康保健税条例の一部改正

いわゆるマイナンバー法の改正により、黒潮町国民健康保険税条例の一部改正。

可決(多数)

黒潮町税条例の一部を改正する条例の一部改正

いわゆるマイナンバー法の改正により、平成27年の6月定例議会で議決をいただいた

黒潮町税条例の一部を改正する条例の一部改正。

可決(多数)



マイナンバーキャラクター マイナちゃん

黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

上位法の地方公務員共済組合施行令、および被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の改正により、条例の法令名称、字句の一部改正。

可決(全員)

Q 宮地 葉子議員

この改正は、金額的に差を生じるものか。

A 武政 総務課長

年金が一元化されたことに伴い、率の表の表示が変わるだけで金額の明示はしていない。

黒潮町固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

過疎地域自立促進特別措置法に定める省令の施行に伴い、黒潮町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正するもの。

可決(全員)

以下の2議案は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、農業委員会等に関する法律の改正により、各委員の定数や選任方法の変更を条例制定するもの。

黒潮町農業委員会の委員の定数を定める条例の制定

可決(全員)

黒潮町農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定

可決(全員)

Q 山崎 正男議員

上記2議案の定数は、併せて旧農業委員会の21人と同じか。また、その活動内容は。

A 森下 農業振興課長

21人で活動するが、その内

の農業委員14人は従来の農業委員で、最適化推進委員7人は、ブロックごとに担当し、特に農地の関係で活動して頂く内容になっている。



森下 農業振興課長

Q 森 治史議員
農地利用最適化推進委員の役割は。

また、農地の貸借の際、この適正化委員と農業委員だけでの対応なのか。それとも行政も一定限、後押しするのか。

A 森下 農業振興課長
この推進委員は、今回、新しく設定されたが、国は、各地区で農地の有効活用を目指して、農地の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規の参入者への農地利用の促進、相談窓口などを行うとしている。また、農業委員会や定例会での、その状況報告なども業務となっている。

農地の利用貸借は、現在も利用権を設定し、それぞれ書面で契約をしている。

Q 小永 正裕議員

農業委員会の仕事は、地目変更に関することが多かったと思うが、今後同様の状況になるのか。それとも、ほかの役割が加わるのか。

A 森下 農業振興課長

国が、農地のより有効利用ができる体制にと法律を改正したが、業務内容は今までと同じで変わっていない。

**幡多広域市町村圏事務組合
の共同処理する事務の変更
及び幡多広域市町村圏事務
組合規約の一部変更**

行政不服審査法の改正に伴い、義務化された第三者機関を同組合に設置し、組合の共同処理とする決定により、構成市町村の協議が必要となったことにより、それぞれの市町村が同一の内容で議会の議決を受ける必要が生じたもの。

可決（全員）

議員提出議案

四国横断自動車道の早期延伸を求める意見書

提出議員…池内弘道
賛成議員…山崎正男

趣旨 幡多地域においては、この高規格道路の延伸による人口の交流の拡大により、地域の経済効果が表れ始めてきている。社会基盤としての必

要性、観光の誘致、産業の発展という意味でも、必要な道路である。

また、近年起こり得るであろう南海トラフ地震による甚

大な被害が予想されている。緊急避難路や食料、物資の輸送路となる「命の道」としての重要な役割を持つているこの高規格幹線道路、8の字ネットワークの整備を優先的に幡多地区は取り組まなければならない。

可決（全員）

森林・林業政策の推進を求める意見書

提出議員…中島一郎
賛成議員…小松孝年

趣旨 森林は、食料や水、木材、エネルギー等の供給や二酸化炭素の吸収など、国民の安全、安心、国土、環境を守る重要な国民共通の財産である。しかし、関連産業の現状は、長期にわたる経済低迷の影響により経済基盤が依然として貧弱であり、山村の弊も著しい状況にある。

こうした中、本年3月、山村振興法が改正され、地域の特性を生かした産業の育成による就業機会の創出や定住の促進などが、新たに基本理念に盛り込まれた。この新たな理念を踏まえ、山村地域の再生、地域経済の活性化を図るためには、森林、林業の施策の推進は急務であり、立地条件に対応した森林整備、間伐材等の利活用、適切な地産対策、鳥獣害対策の実施等を強く求める。

可決（全員）



工事が進む佐賀橋川の
高規格道橋梁（上と下）

市野瀬に工事中の高さ
約78mの橋梁（上）

委員会のおうづき

総務教育 マイナンバー法の問合せ 総務課企画振興係で対応



総務教育常任委員長
山崎 正男

IWKとか広報以外で、もっと知りたい場合には、総務課企画振興係で対応します。

●行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定

いわゆるマイナンバー法に基づき、平成28年1月1日から町で行う行政サービスを、この条例に掲げて実行するものです。

集落等で説明会などの要望があればお伺いしますし、

●黒潮町固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

マイナンバー法の改正条例のときに、平成27年3月31日に改正手続きをすべきでありましたが、漏れがあり今回遅れたために、遡求して適用するものです。

津波の關係で固定資産税の評価額が下がったのではないかとこの意見もありましたが、税の方では固定資産税は3年に1回の評価替えをするもので、平成30年に評価替えとなる予定です。路線価等の

適正評価をし、進めるとのことです。

●黒潮町税条例の一部を改正する条例の一部改正

6月の時点では法人番号を使うということでしたが、今回の改正では、納付書と納入書には法人番号を記載しないという内容です。

●黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

本件については、平成26年8月公布され、同27年10月1日から施行される改正で、上位法の地方公務員共済組合施行令、および被用者年金制度の一元化のための厚生年金保険法の改正によって、法令の名称、地区等の表示が一部改正されたものです。率等はそのままです。

●一般会計補正予算

歳入

■児童福祉費使用料

5969万円

子ども子育て地域形成型保育給付費から保護者負担金を引いたもので、国の公定価格から国の保育料を差し引いたものです。

歳出

■町政10周年記念事業関係

172万円

町政功労者表彰や今昔写真のDVDを作成し、記念事業を3月20日に計画しています。

■情報推進費

449万円

電子決済導入等により、町内の事務処理や出勤簿のペーパー管理を少なくするものです。また、町長の庁舎外からの決済も可能になります。

■常備消防費

180万円

消防署前の国道沿いに東西

に出動灯を設置するための埋設工事負担金です。

■防災倉庫費 1500万円

15件分であり、1基が100万円は高くないのかとの意見に対し、高台に上げるので費用がかさむとのことです。倉庫の設置は、全部で103カ所の見込みで、町と各自治区との併用が主です。

■補填補償及び賠償金

122万円

佐賀鈴地区のヘリポート整備に伴う電柱等移転と補償費です。



鈴地区のヘリポート建設予定地

産業建設厚

農業委員・推進委員の

定数決まる



産業建設厚生常任委員長
池内 弘道

●黒潮町農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定

この条例も、農業委員会法の改正により推進委員の定数を7人とするものです。最適化推進委員は、農業委員会が委嘱するものです。

これらの条例の制定について、委員会では、農業委員と推進委員の役割分担について説明を求めました。

●黒潮町農業委員会の委員の定数を定める条例の制定

農業委員会法の改正により、黒潮町内の農業者の数や、農地面積などの事情を考慮して政令で定められた基準に従って、農業委員の定数を14人と定めるものです。農業委員の選出は、首長が、議会の同意を得て任命するものです。

が見込まれるための補正です。ひとり親家庭の医療費の助成は、対象人数220名です。

■し尿処理費 260万円

衛生センターのし尿処理配管の修理の補正です。耐用年数的にはどうなっているかと質問があり、整備方針計画の委託をして延命措置を行うか、新たに建て替えるか、最適な計画を検討しなくてはならないが、延命の方で考えているとのことです。

■観光費 140万円

西南大規模公園のグラウンドに人工芝の設置が決まり、これからのスポーツ合宿等の誘客や誘致を推進するため、これまででもスポーツイベント等の企画から実施まで担当していただいている「Blue Wave」に委託するものです。

●平成27年度一般会計補正予算

■社会福祉総務費 200万円

ひとり親家庭の医療費の助成や、障がい者児長期休暇支援事業での、実績や利用者増

■道路橋梁維持費 200万円

町道井の岬線のイノシシの被害による崩土撤去等修繕が

■債務負担行為 1490万円

戸籍総合システム・ブックレス機器を本年度末に整備す



井の岬線のイノシシ被害の一例

■農業振興費 110万円

菌たけ施設の室外機の修繕を行う補正です。利用者に配慮した負担の少ない計画性を持った修繕をとの意見があり、条文の内容に基づいて対応していくとのことでした。

る計画。個人情報なので、セキュリティ対策をしっかりと確保して対応するように要望しました。

●平成27度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算 1199万円

前々年度支援金精算額が確定したので、平成27年度の支援金額に誤差を追加し支出するための補正です。

●平成27年度黒潮町介護保険特別会計補正予算 7万円

適正な科目から予算執行するための組み替えです。

現地視察報告

12月14日、造成工事が始まる防災広場、新庁舎建設地、平成26年10月20日から受給を開始している「こうち・くろしお太陽光発電所」の現地視察を、産業建設厚生常任委員会と総務教育委員会合同で行ないました。

(22Pに関連記事)

県外研修

「森林の育成・活用」「定住促進」 「ふるさと納税」の先進地を訪ねて

平成27年11月18日～同20日の日程で、熊本県小国町の「森林の育成・活用について」、佐賀県多久市の「定住促進に関する政策」、長崎県平戸市の「ふるさと納税に係る取組みについて」の視察研修を行いました。



熊本県建設厚生常任委員長
池内 弘道

「森林の育成・活用」

熊本県小国町

●小国町の概要

小国町は、人口約7600人、当町と同じように山林面

積が78%を占めています。主な産業は、農、林業と観光業の町で、豊富な地熱と温泉資源があり、杖立温泉、わいた温泉郷が観光業を支えています。この地熱や豊富な森林資源を活かした木質バイオマスを活用して地域振興を進めており、2013年に環境モデル都市に指定されています。また、この資源を有効活用し、CO₂削減や省エネルギー化、エネルギーの自給自足に取り組んでいます。その中で、地域の活性化と地域の人のため、自分のために何ができるか、「誰かがするのではなく、自分たちがしなくてはならないよね」と、小中学校でも課題として教育しているそうです。行政と町民が一体となって取り組んでいると強く感じられました。また、わいた地区の人たちは、戦前から地熱を大事に、そして、



1800年の歴史を持つ杖立温泉

暮らしの中で上手に利用していました。その地熱を利用して、菊芋、切り干し大根、椎茸などを乾燥して特産物としていました。また、地熱を利用して木材乾燥施設を整備して、化石燃料を使わず環境に優しい蒸気で木材を乾燥させています。木材への負担が少なく木材本来の色や艶を保つため、内装材として高く評価され、九州国立博物館にも使われているそうです。

また、地熱エネルギーの有効利用として温泉地区から温泉のない地域にエネルギーを循環、省エネルギー化を目指していました。

地熱発電にも取り組んでいて住民出資による小規模の地熱発電所が2地域で進んでいるそうです。

森林の活用については、木質バイオマスエネルギーを活用して、町有施設(庁舎・病院・老健施設)をバイオラインで繋ぎ、地域熱供給施設を整備すると共に、森林の適正管理やエネルギーの有効利用をすることで大幅なCO₂削減を目指しています。これに使用するバイオマスは、年間200トン必要ですが、製材所廃材や切り捨て間伐材、林地残材を出荷してもらい有効活用を図るとともに、地域通貨券と交換して地域内で、利益を循環する形をつくっています。木質バイオマス発電については、熱効率があまり良くないため構想にはないそうです。また、町外企業などに任すのではなく、町内で「なんと



「木の駅プロジェクト」の集材場所にて

かせないかん」との思いで定期的に木質バイオマスに特化した勉強会を行って知識と連携を深めているそうです。熱供給システムの普及、森林の適正管理、交通手段の改革、住民と一体となったエコ活動、循環型農業とコミュニティ活動、2050年各種事業を推進し、「ゼロ・カーボンの町」を目指している小国町の熱い思いが伝わってきました。

黒潮町も森林資源や町内にある色々な資源を有効活用し、他の一次産業や町内産業と住民が連携できる振興策が必要だと思った研修でした。



総務教育常任委員長
山崎 正男

「定住促進に向けて」

佐賀県多久市

●多久市の概要

多久市は人口2万358人、世帯は7781戸。定住促進のために、当初は企業誘致対策や、人口減少の歯止め策として、まず基本計画を作成し、定住奨励金や雇用者定住促進奨励金、住宅関連施設整備補助金やミニ住宅団地開発を実施しました。そのことで平成19年度から3年間で、約1500万円の黒字を達成しましたがまだ課題もあり、その後も検討や改正等がされました。

その主な内容は

■新婚世帯家賃等補助金

新婚世帯に1万円×48月

■子育て若者世帯定住奨励金

40歳未満の世帯又は中学生

以下の子どもがいる世帯に、上限50万円。

■空き家リフォーム補助金

50万円以上のリフォーム工事に（リフォーム代×10％）上限額50万円。

■三世代同居増改築等補助金

住宅を200万円以上リフォームして三世代同居するものや、住宅を取得して三世代同居するものに（リフォーム代×3％）上限額50万円。これらは財源の心配もあり、2年ごとに検討がされています。



説明する上瀧主査

多久市のいろいろな奨励金補助金の在り方は黒潮町でも研究すべき価値はあると感じました。定住目的の達成には、住む人のために、日々の環境整備がいかに大切であるかと反省させられました。

「ふるさと納税」日本一

長崎県平戸市

●平戸市の概要

平戸市の人口は3万3572人、世帯は1万4284世帯。当地はふるさと納税で有名になり、各地から来館者が多く接待が大変の様でした。ふるさと納税の市場は全国で2兆円以上とのこと。

●その返礼方法

平成24年度、ふるさと納税の特典を特産品に変更。金額に応じて3つのランクを設定し、平戸瀬戸市場から、お任せで特産品を発送しました。工夫と努力の結果、平成26年度寄付金額14億6千万円余で日本一に輝きました。



「未来創造館」内にての研修の一コマ

●ポイントの取り扱いは

納税金額に応じて還元率を決め、現在の還元率は1万円につき40％を基準としています。高額な寄付については最大50％としています。

●PR方法は

常に先手を打つことが大事で、テレビでも紹介されました。また、市独自のカラーが必要で、このカラーが「ポイント制度」と、市の持つ豊富な資源をうまくカタログに凝縮できたことで全国的に注目を集めました。

●特典カタログ及び特典選定

市内の各部と連携し、平戸瀬戸市場や観光協会等の4団体と調整、増加注目の対応と平戸の更なる魅力PRのために特典選定を十分にしています。

担当職員が信念を持ち、数年かけて取り組んだテレビやメディアとの対応、地域産物やポイント制度の発案、4団体との連携等に対応できたことなどが功を奏したと思われる。特に、信念と情熱と根性のある人が大切だと感じました。黒潮町も大いに努力すべきであると思いました。



平戸城の景色

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

学力問題

今後の取り組みは

学校・家庭の連携必要



おくもと てつや 議員
奥本 哲也

問 2015年学力テストの結果に基づいたこれからの取り組みは。

答 坂本教育長

小学校6年生と中学校3年生を対象に毎年行っている。小学校については、黒潮町は全国平均となっているが、算数Bが低くなっている。中学校については改善傾向にあり、数学Aについては、全国および高知県平均を上まわっている。中学校の取り組みで教科部会を年間5回ほど実施し

ている。学力向上委員会も年間5回の活動を行っている。小中連携を意識し、共通の課題解決に各校の校内研究の質の向上に努めている。授業改善は大事だが、特に家庭の協力、家庭学習が大事になっている。放課後の加力学習指導も行ってきている。学習支援員、スクールソーシャルワーカーによる指導も行ってきている。

問 所得の格差が教育の格差になっている今、町として学力向上に対する新しい取り組みは。

答 坂本教育長

生まれ育った環境により教育の格差は生じる。特に親の年収が子どもの最終学歴に大きく影響してくる。家庭の経済力や背景が学力との相関関係にある。

基本的な生活習慣の確立には、家庭の協力が不可欠だ。また、学力支援員によるきめ細かな支援により、基礎学力の定着を図っている。学校でできる部分は、当然、学校が役割を果たすべきと考え

キャリア教育

成果と課題は
町の良さ感じる
取組み必要

問 キャリア教育に現在も積極的に取り組んでいるが、今のままで良いのか。

答 坂本教育長

職業観、勤労観を育む学習プランとして、小学校においては進路を探索し、選択をするための基盤形成時期と思う。現在、中学校では4つの項目により年間計画を立て、一人ひとりの自己実現が目的で取り組んでいる。中学校の職場体験、小学校の社会科見学など地域の関係機関の協力が



2015年度大方地区人権学習フィールドワークの一コマ

成果だと思っている

現在行っている取り組みをもっと充実させ、黒潮町を愛し、ふるさとに誇りを持ち、将来社会貢献できる、そういった子どもたちを育てていきたい。黒潮町の人々がどういった仕事をしているか、農業、漁業についても話を聴いたりする授業や、黒潮町について学び、黒潮町の良さを感じる取り組みも必要だと思われる。保護者、地域の方々、関係機関の協力をいただきながら充実した内容にしていきたい。

納税の対応策はできたか

ネット対応で10倍に増加



ふじもと 藤本 いわよし 岩義 議員

始めた。半月で申込件数614件、835万円と今までの10倍となった。返礼品のカタログ化も含めネット以外も対応に努めている。

問 ふるさと納税の対応について何度も質問した。ネット対応を含め総合戦略で検討することであったが対応できたか。他町村では5億、7億の話が聞くがスピード感を持って対応しているか。納税額が上がれば返礼品は地産外産になるし、保育料無料化等の財源にもなる。

答 武政 総務課長

ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を12月1日から9事業者参加で

道路行政

国道56号視距改良対応は

国に積極的に働きかける

問 国道56号で特に伊与喜付近から片坂にかけて視距不良急カーブのため事故が3年で103件も起きている。高規格道ができるまでに対応を積極的に働きかけないか。また、県道秋丸佐賀線、住次郎佐賀線は、震災時の迂回路、孤立対策として重要だが橋梁の震災対策は十分か。

林道規格で開設した本谷から蜷川に通ずる作業道を災害

時の迂回路として活用するために町道、または林道に昇格できないか。

答 今西 建設課長

国道56号は地域にとっても緊急輸送、防災上も非常に重要な路線であるので、国交省に対し、要望活動をしていく。小黒ノ川のカーブは、現在、事業化に向け調整中。

県道2路線の橋梁は、設置年度も古く、大切な路線であるので耐震性が確保できるように要望する。

答 尾崎 海洋森林課長

町道には財政的に無理。今後林道に昇格できるか、設計書や整備に必要な財源も含めて県とも協議しながら考えていく。

人事行政

女性管理職

女性活躍推進法 登用を協議で検討

問 4年前にも質問したが、当町には女性管理職がない。

女性活躍推進法が施行された今、管理職登用はできないか。また、出勤簿管理を電子化した。健康管理、12月に施行されたストレスチェックを含めどのように活用されているか。時間外勤務と退庁時間の差はあるか。

答 松田 副町長

女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を4月までに策定する必要がある。その策定、協議の中で女性管理職

を検討する。

出勤簿の電子管理で年末の集計等、事務の簡素化ができた。また、データ活用で各課の管理職において職員健康と事務効率の改善に活用している。時間外と退勤の差はあると考えている。サービスクと残業もなくすために各課長で個人面談やストレスチェックとかで考えていく。

【その他の質問】

※情報基盤整備について



事業化に向けて調整中の国道56号 小黒ノ川のカーブ

水産業の体制強化を

総合戦略に盛り込む



なかしま いちろう 中島 一郎 議員

として、サザエの放流を検討する。カツオ水揚誘致は、販売体制の強化、そして活餌担当職員の雇用等を総合戦略に盛り込み、漁協や活餌対策協議会の体制強化に努める。

問 水産業の新規就漁者の育成と漁業生産量の維持確保のために、魚礁設置や優良種苗の放流、そしてカツオ水揚誘致の体制強化について問う。

答 尾崎 海洋森林課長

新規就業時における費用負担を軽減して、新規就漁業者の促進や育成を図り、再開予定の定置網漁業の支援を行う。資源確保は、沿岸域における投石やヨコワ採捕に向けた中層魚礁設置による漁場形成を計画する。また優良種苗

問 商工業の振興は、町の産業の推進を効果的に実行するために、「黒潮町産業振興推進事業」への積極的な取り組みと事業承継や後継者の育成支援を検討するべきではないか。

答 武政 総務課長

地域の消費喚起と地域住民の生活支援策として、商工会と商品券の発行を継続する。町の産業の推進を効果的にするために、商品の企画及び開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階まで総合的に支援し、地産の強化を図

り、雇用の確保までを地方創生先行型で取り組んでいる。また、商工業の後継者問題については、農林水産業の支援策を参考に検討する。

高齢者対策

運転免許返納制度は

今後の検討課題に

問 近隣の市町村では、交通事故防止対策の一環として、運転に不安を感じながらも生活手段として車の運転を継続している高齢者が、各種サポートにより運転免許証を返納しやすい環境としている。町でも、この制度の適用はできないか。

答 村越 地域住民課長

高齢者の運転免許の自主返納に対して、様々な支援策を実施しているところがある。またタクシー・チケットの補助をして、サポートしている事例もあるが、いくつかの課題も考えられる。



活餌畜養施設（カタクチイワシ）への運搬状況

行政課題

管理職に女性職員登用を前向きに検討

問 女性の登用を促すための、女性活躍推進法が成立し

どのようなサポートが高齢者の方々の生活を維持して、交通事故のリスクを回避する制度になるのか検討している。

た。町では、管理職に占める女性の比率が0%であるが、管理職に登用して、女性の視点からの職場や環境づくりに取り組むべきではないか。

答 松田 副町長

同法の成立により、女性の占める割合などの数値目標等の行動計画を策定し、その中で管理職の登用についても検討をする。

町道整備

側溝の改修を

年度中に工事予定



もり はるし 議員 森 治史

り換え工事をすべきではないか。

答 森田まぢづくり課長

地区内の町道番下線は全体的に幅員も狭く、日常生活の安全や災害時避難の面からも地区要望でも最優先課題として挙がっていることなどからも必要性は十分承知をしている。有利な補助事業などを検討したが、該当事業もないので、今後は町単独事業の地域整備事業等にて地区とも十分協議の上で対応を図っていく。

答 藤本住民課長

壊れたヒューム管については今年度の地域整備事業で改修計画をしており、実施設計書ができ次第入札を行い、平成28年3月の完成を考えている。

問 錦野地区、中央保育所から町指定避難場所の児童公園までの町道の側溝には蓋がなく、災害時、特に夜間は事故に繋がる可能性が高くなる。大方高校裏のように側溝を改修するか、最低でもグレーチングを設置すべきではないか。また、地区造成工事が一期、二期に分けてされた関係で住宅地に段差が生じており、その間の側溝としてヒューム管が道路に倒れ掛かった状態になっている。この雨が少ない時期に早急に取

市場改修

活性化へ

荷捌き所改修を

先に岸壁改修を行う

問 田野浦の漁港市場にある荷捌き所建物は、耐用年数が十分に過ぎていることから、

一部を荷揚げ場として残して解体が済まされているが、残された鉄骨の一部は崩壊寸前となっており、荷揚げ用クレーンは鉄骨で補強しての使用、また、岸壁には亀裂が入って海の方に傾いている。漁港の活性化の面からも県、国への助成金への働きかけをし、早急に建て替えが必要ではないか。

答 尾崎海洋森林課長

荷捌き所は昭和29年度建設。その後、昭和46年、50年、57年の3回増改築をしている。県漁協の固定資産台帳(耐用年数28年)では平成22年度で減価償却が終了し、すでに5年を経過しており、早急に

建替えすべく、県漁協と再三協議を重ねてきたが、県漁協が財政再建計画でこれまで先延ばしになっていた。昨年度より具体的な施設変更の協議が進んでいるが、建て替える荷捌き所の基礎が海側に傾いている岸壁にかかるので、先に岸壁改修計画を漁港管理者の高知県に要望し、今秋に事前協議が完了、平成28年度に水産庁への事業計画を提出、平成29年度から着手す

定。その年度での測量設計を含む3年間の事業を予定しているが、国の事業費配分により実施年度の変動がある。総事業費1億円で事業主体は高知県となり、事業費の負担金は町が10%、県漁協2%となる。また、亀裂については県へアスファルトレミで間隙を潰す要望をし、早急に対応するとの回答を幡多土木事務所から得ている。



田野浦漁港の市場の現状

津波来る・来ないの判断は

要因様々必ず逃げて



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

ただし、非常に長い揺れがあり、海溝型地震の特性を表した地震で、恐らく今回の伊予灘程度の揺れだったと思う。なので、震度や揺れの長さで津波が来ないという判断をするのは非常に危険である。

あの震度4の揺れがあったて、科学的知見で津波の恐れはない、例えば気象庁よりの「津波の心配はありません」などの情報入手がない状態では、必ず逃げて頂かなくてはならない。これは黒潮町が進めてきている防災の根幹だ。

問 昨年3月の伊予灘沖地震は、マグニチュード6.2で、当町では震度4ほどの揺れが10秒ほどだった。その時、津波浸水予想地域の多くの方々が、津波は来ないと判断して避難しなかったように見受けられた。その状況について、また、津波が来る・来ないの判断について、町はどのように考えているか。

答 大西町長

例えば、1605年の慶長の地震の揺れは小さかった。

問 地震発生時の中山間地域の孤立化防止に向けての道路整備は。

答 松本 情報防災課長

防災を考慮した迂回路は、多い方がいいと思うが、現状、町が2300人の最悪犠牲性を

出すときの93%は津波による被害である想定されていることを根拠に、海岸沿いの浸水域を優先して順位づけをしている。

なお、町道、林道、農道については、防災とはまた別角度の整備もあるうかと思う。

告知端末放送

住民の活用状況の把握は
全戸訪問により
操作指導も

問 告知放送は町からの情報伝達手段の一番手だと思いが、住民が十分に活用されていないような声も聞こえてくる。

町は、この利用状況の現状把握をどのようにしているか。

答 松本 情報防災課長

町内の告知放送端末機設置総数は4975件。そのすべてを戸別訪問し、現状把握をした。その結果、大方地域3455件中、4.1%の14



町内初の「地区防災計画シンポジウム」には多くの町民が参加 (H27.10.31)

2件が電源を切っていた。理由は、音がうるさい等が68件、コンセントの差し込み口の不足などが35件、長期不在が8件、その他が31件。

また、佐賀地区1520件中、1%の16件が電源を抜いていた。その理由は、音がうるさい等が6件、長期の不在が7件、コンセントの差し込みの不足などが1件。その他が2件。佐賀地区の率が非常に低いのは、ケーブルテレビ

【その他の質問】

※町有施設の管理について

低コスト耐震工事負担額は

個人負担額は平均51万円



あさの 浅野 修一 議員

会を今年度中に開催する。

問 9月議会の答弁で、低コストな耐震補強等について、10月に県から来町し説明があると聞いたが、有益な情報はあったか。あれば、今後どう生かすのか。

答 松本 情報防災課長

問 町民の、南海トラフ地震への不安を少しでも解消し、犠牲者を出さないことが町の努めと考える。耐震化なくして犠牲者ゼロはあり得ない。町の現状と今後の対策を問う。

答 松本 情報防災課長

平成27年12月時点の耐震化率は、改修工事認定済みを含めて39・7%。今後、耐震診断を実施した758人のうち、耐震設計の済んでいない612名を対象に、個別相談

10月21日に県との勉強会を初めて実施。耐震改修が進まなかった原因の一つに、多額の工事費用が掛かるといった根拠のない風評が町内に多く存在したと考える。

高知県では、低コスト耐震

く耐震設計に結びたい。

子育て支援
保育所被災時
職員の対応は
各保育所で
個別に設定

問 保育所が震災などにあつた時の保育所職員、および本庁内の職員の対応は。

答 畦地 教育次長

保育所ごとに独自の防災マニュアルを毎年度作成し、毎月避難訓練を実施。警報解除後、安全を確認し、引き渡しカードを基に引取り者へ引き渡すことにしている。

問 1歳児の受け持ち人数、おおむね6名を、4名もしくは5名にできないか。

答 坂本 教育長

6名ないし7名の現状で、大きな支障や悪影響はないと考えている。なお、現場にも出向き確認したい。

山林保護

未来の黒潮町 山へ投資を

森は海の恋人 森林管理必要

問 山林保護は黒潮町の未来へのキーワード。山への投資が必要だ。同時に鳥獣被害対策についての町の考えを聞く。

答 尾崎 海洋森林課長

「森は海の恋人」と例えられるが、現状は高齢化、森林制御意欲の減退、木材価格の低迷等により管理が不十分。各種補助金を計上し、対応している。

鳥獣被害対策は、黒潮町鳥獣被害防止計画を策定し、今後も取り組みを継続する。



「協働の森」の作業風景(佐賀久保浦)

出生率向上への環境整備は

具体策が求められる



いけうち ひろみち 池内 弘道 議員

出生率向上への取り組みは、保育や検診、医療などの子育て支援策、雇用創出対策による所得向上への取り組み、また、出会いの場の創出など、いろいろな具体策が求められている。

を行い、独身男女の出会いのきっかけづくりを官民が連携して取り組むこと。
2つ目に、妊娠、出産および子どもの健康のための環境整備を行うため、妊婦・乳児一般検診検査事業の実施、そして、医療費の経済的負担軽減を図るため、乳幼児医療費補助事業、小中学生の児童医療費助成事業、ひとり親家庭医療費助成制度の充実などを掲げている。

問 9月議会において、「出生率の向上には、環境整備や、子育て支援策の充実、安定した雇用、収入の増など、さまざまな要因がある。当町が、財政的な負担に耐えられるかどうか、今後、検討していきたい」との答弁だったが、その後の検討は。

また、第3子以降の出産祝い金や出産一時金の増額、保育料の無料などの考えは。

答 松田 副町長

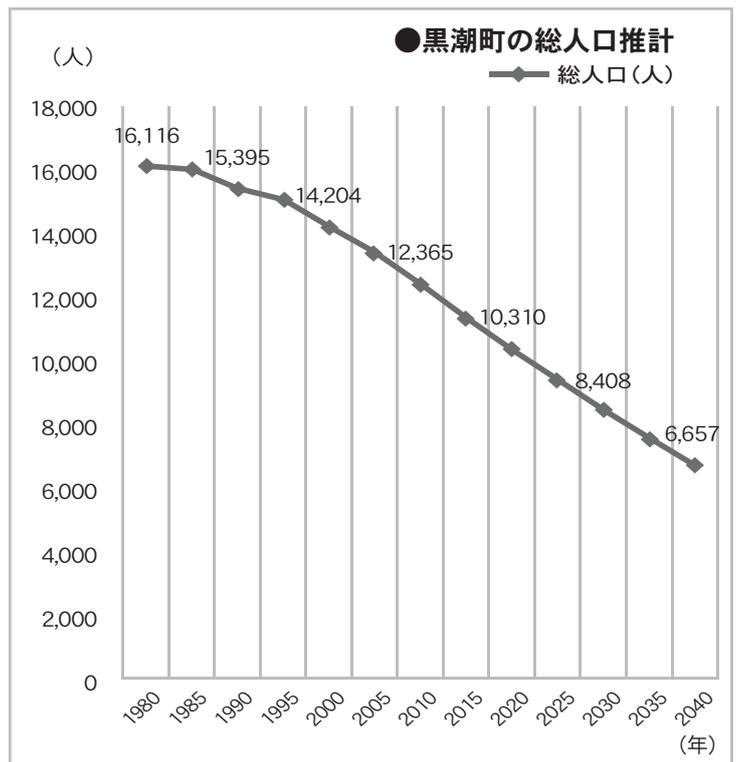
人口増への対策としての出

黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の2に新しい人の流れをつくることとして、転出を抑制し、安心して住み続けてもらうための具体策として、医療費助成事業や出産祝い金、ならびに出産育児一時金などの計画がされている。また、基本目標3に若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえるとしている。

1つ目に、黒潮町ならではの環境を生かし、婚活事業等のまちづくり、まちおこし活動を実施する団体に対して支援をし、若者が交流創出事業

3つ目に、子育て支援策の充実を図るため、第3子以降3歳未満児の保育料等の軽減、乳児保育、一時あずかり、土曜日保育の実施などの保育サービスの充実、保育の質の向上のための保育士の研修事業の実施、家庭支援保育士、障がい児加配保育士の配置、放課後の子どもの居場所づくりなどを計画している。

この原案を基に、平成28年1月策定に向けて協議を進めている。また、完成後も必要な財源確保も検討し、費用対効果なども検証しながら、現在実施している事業に新規事



答 大西町長

第3子以降の保育料についても、条件付きで免除になつていく。現在、政府が国策として完全無料実施を検討している注視をされている。この第3子以降の取り扱いは時間を経るにつれて、

また、出生率向上のためには、アイデアの段階で切り捨てることはあつてはならないと思つている。どのような選択肢があるのか、その中には、当然無償化も含まれている。ただし、現在、大型事業が短期的に集中しており財源的な均衡を図るためには、住民に対する説明責任が生じる。無償化については、慎重に検討していきたい。

業を追加して、予算として提案をしていきたい。

同和対策法は終っているが

一般事業としての取り扱い



みやじま ようこ 議員 宮地 葉子

問 法失効後は地域や住民の行政上の線引きは存在していない、と言う理解でいいか。

答 藤本 住民課長

線引きは無くなっていると思っている。行政としては、同和対策事業を行った対象地域と指定を受けていた所を地域ということで指定していたが、法が失効しているため、その地域というものは無い。

問 前回の9月議会、同僚議員から町民館事業についての質問があり、答弁は「同和対策の特別措置法が13年前に失効し、同和対策にかんする事業は一般行政へと移行した」と言う内容だったが、間違いないか。

答 藤本 住民課長

法の失効後は、一般対策事業に切り替わって行われることに間違いはない。

答 藤本 住民課長

同和地区という行政用語として使用されることは少なくなっている。今後国や県の使用例を参考に進めていく。同和地区という呼び名は削除していきたい。

学校給食

地元生産者と
連携を
話し合いをし
取り組み進行中

問 昨年9月議会で地元の生産者と連携し、地産地消の給食を農業振興として取り組む事を提案してきたが、その後進捗状況を伺う。

答 森下 農業振興課長

今年4月、JA等の関係機関との協議会を立ち上げた。そこで出荷希望者の農産物の種別ごとの出荷量を収穫時期などについて調査をし、書面による出荷希望者は34名になった。なお、食材の安定供給が課題となっている。

被災二被

健康相談会の開催
町内でも
県と相談し
前向きに判断

問 ビキニ被災者支援については県も力を入れ、健康相談会を土佐清水市で開催した。翌日、急きよ黒潮町でも太平洋核被災センター主催で開催し、参加者は6人だった。被災者の高齢化が進み、すでに

亡くなっている人も多い。再度、黒潮町で健康相談会の開催を望むが、どうか。

答 宮川 健康福祉課長

この問題は全国的であり、県下でも関係する市町村が複数存在する。町内の関係者の皆様も健康への心配や不安があると恐れ、健康相談会の町内での開催を県と協議し、前向きに判断していく。



ビキニ被災者の健康相談会(大方あかつき館)

防災対策

海岸部等へ放送施設整備を

事業費のバランス重要課題



こまつ たかとし
小松 孝年 議員

で、具体的な箇所は不明だ。

入野松原を含む県管理の西南大規模公園内には、放送可能なスピーカーは設置されておらず、大きな津波被害を受ける可能性がある黒潮町において、避難誘導のための緊急放送を確実に伝達する防災インフラは、以前から町は重要視し、検討している。

問 海岸部や松原内その他、人が多く集まる場所において、緊急時の放送が聞こえにくいエリアがある。そういったエリアの調査は行っているか。調査をしていけば、どこが拳がっているか、また、今後の計画について問う。

答 松本 情報防災課長

海岸部や山間部などでは、放送が聞こえないという状況は、町も把握をしている。スピーカーの音声到達範囲の詳細な調査は行っていないの

現在の告知放送の仕組みとともに、新たに同報系デジタル防災行政無線を、海岸部から津波浸水予想エリアにおいて建設する計画がまさにその具体例と言える。この整備で、告知放送、および防災行政無線いずれも放送可能なスピーカーとして建設をされる可能性が高いと考えられ、緊急放送の伝達としては非常に強固な仕組みとなる。人家エリアを大きく外れた海岸部等をカバーするとすると、現在想定

している事業費を大きく上回る規模となり、国、県の有効な補助制度もない中で、防災対策における必要性と事業費のバランスを今後どう判断するかが重要な課題となっている。

人脈活用

人と人との
つながり活かせ
まず情報収集の
仕方考える

問 これから黒潮町が進んでいこうとする計画、および活性化に向けて、黒潮町にゆかりの人物や交友関係、その他様々な人と人とのつながりの情報を集め、それを活用していくプロジェクトを計画してはどうか。

答 大西町長

ネットワークづくりは、大変重要であると考えている。

黒潮町にゆかりがあれば思い入れも強く、内容によっては高い効果が期待できると思っている。実際に、これま



イメージ図

県により設置計画が進む展望台(津波避難施設) ふるさと総合センター西側

でも人的ネットワークに大変お世話になった経験もあり、手法としては積極的に選択し得るものと考えている。

外商活動、ふるさと納税、ならびに観光誘致等、期待できる分野は多岐にわたると思

われるが、まずは、どうい

【その他の質問】

※団体支援について
※健康対策について

行政施策

マイナンバー制度の課題は

不安抱かぬよう取組む



やまさき 山崎 まさお 正男 議員

制度に対する不安や不信を抱かないように、これからも制度周知に取り組んでいきたい。不安になられた方は役場の方に問い合わせを願いたい。

問 マイナンバー制度について、役場で掌握していることについて課題はないか。子どもや高齢者に対してどのような対応ができるのか。

答 武政 総務課長

マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤制度であり、期待される効果は、①公平、公正な社会の実現。②国民の利便性の向上。③行政の効率化だ。住民の方々がマイナンバー

津波対策

佐賀避難タワーの進捗は平成28年度中の完成を目指す

問 佐賀の津波避難タワーの進捗はどうか。

答 村越 地域住民課長

住民説明会、そして周辺住民への説明と意見交換会の開催とともに、欠席された方に対し戸別訪問を重ねて取り組んできた。建設予定地の用地は買収し登記も完了している。本事業の進捗は、現在、

詳細設計の最終段階における確認作業を行っている。今後は、年内にこの最終の詳細設計を完了させて、1月中に建築確認申請等を行い、本年度3月までに建築工事を発注し、平成28年度中の完成を目指している。

新庁舎

建築の見込みは平成28年7月頃発注予定

問 庁舎建築の見込みはどうか。地盤の強度は大丈夫か。杭打ちはどうか。

答 森田 まちづくり課長

現在、新庁舎建築に伴う造成工事に先立ち、スケン谷地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設区域内の立竹木の伐採工事を実施しており、造成工事は今議会で請負契約の締結について議決をえたところである。新庁舎建築に向け、早急に工事を進めていきたい。

新庁舎の設計は、庁舎内検討委員会等において基本設計を取りまとめ、現在、実施設計を作成中。新庁舎建築工事の発注は平成28年7月ごろを、完成は約16カ月後を予定している。地盤の強度は、平成23年度より、団地全域において16カ所の地質調査を行った。

本年度も、新庁舎建築予定個所の、ボーリング調査を実施した。

なお、地盤確認は造成工事施行時に十分確認する。

【その他の質問】

※缶詰工場について
※福祉施策について



新庁舎建設予定地の現況（H27年12月15日）

きめ細かな手厚い支援を

平成28年度当初予算で反映



おながまさひろ 議員
小永正裕

問 新たな国の地方創生事業は、これまでと異なり既存制度に従い事業を行うのではなく、地方独自のアイデアや取り組みが求められているが、本町の子育て支援を含めた具体的な取り組み、および骨子案を示せ。

的には、医療費助成事業や出産祝い金、並びに出産育児一時金などを計画。また、合計特殊出生率を、平成31年に1.64を目標とし、子育て支援の充実を図る。さらに、若い世代が結婚、定住できるように、平成27年3月に作成した黒潮町子ども・子育て支援計画にも沿った内容を進める。

答 大西町長

子育て支援は、子育てを終えた世代の方からも、ぜひ次の世代には、というご意見が多数ある。多少偏った予算になっても住民の皆様にはご理解頂けるといふ実感がある。いま、多様な取り組みを紹介したが、それらも十分に精査し、なにご効率的で効果が高いかを見極めた上で、平成28年度当初予算で具体的な提案をする。

答 武政総務課長

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、本年10月に骨子を作成し、その草案を策定委員会での議論を経て、平成28年1月に方針決定の予定。具体

問 これからの子育て支援は、

これまで以上のプレミアムプ

この制度の特徴は、出産、子育て、育児という個別の政策ではなく、全体として見ると、出産と育児は、国、県の現在の助成制度で対応出来るが、育児の上乗せ分の経費がない。これらを体系的に見て弱点を発見し、より強化をすれば相乗効果が見込まれると判断されると、国から自由度の高い交付金が認められる。

水道施設

懸案事項は何か

人口減で経営の悪化

答 森田まちづくり課長

水道管網図は、GIS地理情報システムの導入で給配水管路施設の位置情報の電子化を図った。共通の懸案は、昭和時代の水道施設の老朽化や耐震化への対応等だ。また、人口減少に伴う収益の減少で経営状況も非常に厳しく、今後、水道施設の更新や耐震化の財源確保、および維持管理のため、水道料金改定の検討をせざるを得ない状況だ。



たのしい子育て

現地を 見て来ました！

平成27年12月14日、両常任委員会の日程を調整し、全議員が町内で稼働中の太陽光発電所と、新庁舎建設予定地の現地視察を行いました。

新庁舎建設予定地は、移転案が出た当時にも視察していますが、建設に向けての立木伐採工事が終わりに、今議会で用地造成の請負工事案件も可決され、再視察となりました。



▲(上2枚)入野地区の国営農地の山側に設置の太陽光発電施設にて担当社員より説明を受ける。



②

▲谷をはさんで、向こう側の庁舎建設予定地を望む。

▶担当課長の概要説明を受けて視察開始です！



①



④

▲新庁舎建設予定地より入野地区を望む。松原の向こうには海が！



③

▲矢印が示す白い旗の場所が新庁舎の建設予定地。旗の高さは、3階建ての新庁舎屋上と同じ高さとなる予定。

住民の声

地域で頑張っている方たちの声をお聞きしたく、今回は、馬荷地区をお伺いしました。

馬荷地区は、大方地域の西部を流れる蛸瀬川の上流域に位置し、戸数99戸、人口224人、高齢化率41・5%の現況です。上流部から福堂、中馬荷、下馬荷の3集落からなり、それぞれに小組合組織があつて地区内の様々な行事等に取組んでいるとのことで、お伺い

した昨年末には福堂小組合の年末会と、その後の親睦会が賑やかに。(左上写真)

地元の産品では、古くからの「七立栗」やアルカリ性単純硫黄冷鉱泉で知られる「馬荷温泉」が有名です。

また、平成15年に当地区と周辺の御坊畑、大方橋川の3地区連携で「蛸瀬川地域づくり協議会」を立上げ、旧馬荷小学校を拠点に地域活性化にも積極的に取り組んでいます。



◀ 福堂地区の守り神「須賀神社」



▲ 中馬荷地区の守り神「八幡宮」



▲ 七立栗の出荷中です



▶ 下馬荷地区の守り神「嶋神社」



▶ 地域づくりの拠点 旧馬荷小学校



▲ 音楽に合わせスカーフが宙を舞いました！ (あつたかふれあいセンター かせきサテライトにて)

♡ 矢野 健康区長の声 ♡

地区内の3集落それぞれのもとまりが、地区全体のまとまりにつながっていると感じています。

地区内の行事の内、盆踊りや花火大会、県道の草刈りなど、大きな事業は主に

青壮年部に。また、年3回の愛校作業などは、加えて老人クラブや住民ボランティアの皆さんにもお世話になっております。

昨年4月からの、毎月曜

日開催の「あつたかふれあいセンター」や、2カ月毎に3地区持ち回りで開催の「ふれあいサロン」も、住民ボランティアのご協力により定着し、地域の楽しみ、憩いの場となっています。

議会や行政への一言ですが、年々着実に進めて頂いています県道・町道の整備

や、地場産品を活かした地域おこしに、より一層の取り組み・力添えをお願いいたします。

編集後記

今回の「住民の声」の取材で、福堂地区の年末会とその後の親睦会に参加させて頂いた折、この親睦会が、出し合い話的ながらも住民全員での意思決定をされている年末会や、普段の当地区の結束、また元気の源になっていると感じました。

それと同時に、今年度の議員県外研修の一つ「ふるさと納税日本一の長崎県平戸市の取組み」の中にあつた、メディア取材の前に、まずは「飲みニケーション」という言葉を思い出しました。

この時期は、忘年会や新年会と「飲みニケーション」の機会が多くなりますが、意見や情報の交換、また、親交をより深められればと思います。

広報委員一同

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 浅野 修一
- 同 池内 弘道
- 同 宮地 葉子
- 同 山崎 正男